

女性職員の活躍に関する状況把握・課題分析の結果について

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）に基づく事業主行動計画策定指針（平成27年11月20日告示）に基づき、本市女性職員の活躍に関し、次のとおり状況把握および課題分析を行った。

（１）採用した職員に占める女性職員の割合 【課題１】優先度３位

正規職員については、女性採用の割合が全体で約４０％となっており、一般行政職の女性割合が増加傾向にある。また、嘱託職員および臨時職員については、女性採用の割合が５０％を超えており、現時点で大きな課題はないものと考えられるが、管理・監督者への女性職員の登用を継続的に推進していくためには、採用の段階から一定割合で女性職員を確保していく必要がある。

区分		平成２５年度		平成２６年度	
正規職員 ※	一般行政職 (事務・技術)	女性割合 女性／採用者数	22.1 % 17 人／ 77 人	36.0 % 27 人／ 75 人	
	医療技術職	女性割合 女性／採用者数	57.1 % 56 人／ 98 人	48.1 % 52 人／ 108 人	
	消防職	女性割合 女性／採用者数	0.0 % 0 人／ 24 人	5.3 % 1 人／ 19 人	
	教員	女性割合 女性／採用者数	0.0 % 0 人／ 8 人	0.0 % 0 人／ 1 人	
	全体	女性割合 女性／採用者数	35.3 % 73 人／ 207 人	39.4 % 80 人／ 203 人	
嘱託職員		女性割合 女性／採用者数	59.7 % 40 人／ 67 人	58.0 % 29 人／ 50 人	
臨時職員		女性割合 女性／採用者数	68.8 % 485 人／ 705 人	72.9 % 532 人／ 730 人	

※ 再任用職員，退職出向者の再度の任用等を除く。

（２）平均した継続勤務年数の男女の差異

消防士など一部の職種を除き、男性職員よりも女性職員の方が継続勤務年数が長い傾向にあり、現時点で大きな課題はないものと考えられる。

区分		平成２５年度		平成２６年度	
正規職員 ※	一般行政職 (事務・技術)	女性平均 男性平均 男女差(男性-女性)	36 年 4 月 34 年 1 月 △ 2 年 △ 3 月	31 年 5 月 28 年 9 月 △ 2 年 △ 8 月	
	保育士	女性平均 男性平均 男女差(男性-女性)	37 年 1 月 該当者なし —	39 年 2 月 該当者なし —	
	医療技術職	女性平均 男性平均 男女差(男性-女性)	13 年 4 月 5 年 3 月 △ 8 年 △ 1 月	12 年 9 月 5 年 3 月 △ 7 年 △ 6 月	
	技能労務職	女性平均 男性平均 男女差(男性-女性)	36 年 6 月 33 年 4 月 △ 3 年 △ 2 月	36 年 2 月 32 年 7 月 △ 3 年 △ 7 月	
	消防職	女性平均 男性平均 男女差(男性-女性)	該当者なし 38 年 5 月 —	該当者なし 34 年 6 月 —	
	教員	女性平均 男性平均 男女差(男性-女性)	4 年 0 月 9 年 7 月 5 年 7 月	該当者なし 8 年 1 月 —	

※ 再任用職員を除く。

(3) 職員1人当たりの各月ごとの平均超過勤務時間 【課題2】優先度6位

職員1人当たりの各月ごとの超過勤務時間については、ほぼ横ばいの状況にあるが、ワーク・ライフ・バランスの推進の観点から、今後の縮減に向けた方策について検討を行う必要があると考えられる。

区分		平成25年度		平成26年度	
4月	平均超過勤務時間	14.4 時間		15.7 時間	
	超過勤務時間/職員数	42,421	H/ 2,940 人	47,220	H/ 3,004 人
5月	平均超過勤務時間	16.2 時間		14.9 時間	
	超過勤務時間/職員数	47,639	H/ 2,938 人	44,673	H/ 3,001 人
6月	平均超過勤務時間	13.1 時間		11.8 時間	
	超過勤務時間/職員数	38,433	H/ 2,941 人	35,407	H/ 3,000 人
7月	平均超過勤務時間	15.2 時間		12.9 時間	
	超過勤務時間/職員数	44,507	H/ 2,933 人	38,560	H/ 2,988 人
8月	平均超過勤務時間	12.0 時間		12.5 時間	
	超過勤務時間/職員数	35,042	H/ 2,931 人	37,295	H/ 2,988 人
9月	平均超過勤務時間	13.3 時間		13.6 時間	
	超過勤務時間/職員数	39,013	H/ 2,927 人	40,668	H/ 2,988 人
10月	平均超過勤務時間	14.4 時間		14.8 時間	
	超過勤務時間/職員数	42,117	H/ 2,931 人	44,059	H/ 2,981 人
11月	平均超過勤務時間	14.2 時間		14.1 時間	
	超過勤務時間/職員数	41,691	H/ 2,931 人	42,033	H/ 2,984 人
12月	平均超過勤務時間	14.7 時間		14.5 時間	
	超過勤務時間/職員数	42,870	H/ 2,926 人	43,235	H/ 2,982 人
1月	平均超過勤務時間	15.8 時間		14.1 時間	
	超過勤務時間/職員数	46,182	H/ 2,922 人	42,071	H/ 2,978 人
2月	平均超過勤務時間	13.4 時間		13.0 時間	
	超過勤務時間/職員数	39,011	H/ 2,920 人	38,823	H/ 2,975 人
3月	平均超過勤務時間	15.8 時間		13.9 時間	
	超過勤務時間/職員数	46,039	H/ 2,915 人	41,119	H/ 2,968 人
年間	平均超過勤務時間	14.4 時間		13.8 時間	
	超過勤務時間/職員数	504,965	H/ 35,155 人	495,163	H/ 35,837 人

(4) 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合 【課題3】優先度2位

管理的地位（課長補佐職以上）にある職員に占める女性職員の割合は、平成27年度までは増加傾向にあったが、平成28年度については前年度実績を下回る状況となっている。

国や都道府県の状況（平成27年度において、国の地方機関課長・本省課長補佐職に占める女性の割合は3.5%、都道府県の本庁課長相当職では8.5%）と比較して、女性職員の登用率が高い状況にあるものの、近年の全国的な女性登用推進の機運の高まりを踏まえ、引き続き管理職への女性職員の登用を推進していく必要があると考えられる。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度
割合	14.2%	14.9%	13.4%
女性	40人	42人	38人
管理職数	282人	281人	284人

※ 管理職数は、課長補佐職以上の職員数（＝管理職手当の支給を受ける職員数）

(5) 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合 【課題4】優先度1位

各役職段階にある職員に占める女性職員の割合は、平成27年度まではおおむね増加傾向にあったが、平成28年度については前年度実績を下回る状況となっている。

内閣府の第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日策定）に定める市町村職員の各役職段階に占める女性の割合における目標数値（平成32年度末に、係長職35%、課長補佐職30%、課長職20%、部局長・次長職10%程度）を踏まえると、本市においては、課長職および主査職における女性職員の登用率に課題があるものと考えられる。

区分		平成27年度		平成28年度	
部長職・ 部次長職	女性割合	12.8	%	9.5	%
	女性/職員数	10人/78人		8人/84人	
課長職	女性割合	14.7	%	13.8	%
	女性/職員数	28人/191人		26人/189人	
課長補佐職	割合	36.4	%	36.4	%
	女性/職員数	4人/11人		4人/11人	
主査職	女性割合	22.3	%	21.9	%
	女性/職員数	155人/695人		151人/689人	
計	女性割合	20.2	%	19.4	%
	女性/職員数	197人/975人		189人/973人	

(6) 男女別の育児休業取得率および平均取得期間 【課題5】優先度4位

育児休業の取得率については、女性職員の取得率が100%であるのに対し、男性職員の取得率が0%となっており、子育て時期における女性の負担軽減の観点から、課題があると考えられる。

区分		平成25年度		平成26年度	
男性	取得率	0.0	%	0.0	%
	平均取得日数	0.0	日	0.0	日
	取得者数/対象者	0人/73人		0人/61人	
	総取得日数	0	日	0	日
女性	取得率	100.0	%	100.0	%
	平均取得日数	402.6	日	406.8	日
	取得者数/対象者	27人/27人		30人/30人	
	総取得日数	10,869	日	12,205	日

(7) 男性職員の配偶者出産休暇等の取得率・平均取得日数 【課題6】優先度5位

配偶者出産休暇については、70%前後の取得率となっているが、育児参加休暇の取得率が極端に低い状況にあり、子育て時期における女性の負担軽減の観点から、課題があると考えられる。

【配偶者出産休暇】（産後2週間以内に3日以内）

区分		平成25年度		平成26年度	
取得率		68.5	%	72.1	%
平均取得日数		2.3	日	2.5	日
取得者数/対象者		50人/73人		44人/61人	
総取得日数		116.9	日	108.6	日

【育児参加休暇】（配偶者の産前6週から産後8週までの間に5日）

区分		平成25年度		平成26年度	
取得率		5.5	%	6.6	%
平均取得日数		3.2	日	2.1	日
取得者数/対象者		4人/73人		4人/61人	
総取得日数		12.9	日	8.4	日